



発行日／令和5年9月1日発行
・通常号 定価1部100円（税込）
・年間購読料 2,000円（送料含む）

発行所／国民民主党愛知県参議院選挙区第7総支部 参議院議員 伊藤たかえ事務所
〔愛知事務所〕〒456-0002 愛知県名古屋市中熱田区金山町1-5-3 トーワ金山ビル7F
〔国会事務所〕〒100-8962 東京都千代田区永田町2丁目1-1 参議院議員会館1008号室

TEL 052-683-1101 FAX 052-683-1102
TEL 03-6550-1008 FAX 03-6551-1008



参議院議員

伊藤たかえ

まだ、ここにない政策を

39万1,757人の愛知県の有権者の皆さまに頂いた2期目の任期が2022年7月26日から始まりました。昨年の参院選、あの夏空の下で訴えたこと——今までの政治家が、それは個人の問題だと捨て置いてきた課題を、いやそうじゃない、これは社会の課題だ、政治の課題だと声をあげ、幾つも幾つもの取り組んできたし、これからも取り組んでいきたい——

皆様に送り出して頂いた場所で「まだ、ここにない政策を」これからも生み出し、実現して参ります。どうか変わらず見守り、見張り、ご指導頂きますようお願い申し上げます。

国民民主党 参議院議員 伊藤 孝恵

「孤独対策」は、2021年1月の予算委員会、菅総理（当時）に、孤独・孤立担当大臣誕生のきっかけとなる質疑を実施。2021年6月には「孤独孤立対策推進法」を議員立法、その骨子を踏襲した法案が今国会で政府より提出され、2023年5月31日に成立しました。法案には孤独孤立の問題は「社会全体の課題」と明記された他、来年4月施行時からは全国の自治体に、対策の努力義務が課せられます。愛知県内での先進的な事例づくりに向けて去る8月10日、新政あいちの皆さんにご参加いただき、地方自治体議員向け政策勉強会を実施しました。

孤独対策

2019年7月の参院選で国民民主党の重要政策とした「孤独対策」は、2021年1月の予算委員会、菅総理（当時）に、孤独・孤立担当大臣誕生のきっかけとなる質疑を実施。2021年6月には「孤独孤立対策推進法」を議員立法、その骨子を踏襲した法案が今国会で政府より提出され、2023年5月31日に成立しました。法案には孤独孤立の問題は「社会全体の課題」と明記された他、来年4月施行時からは全国の自治体に、対策の努力義務が課せられます。愛知県内での先進的な事例づくりに向けて去る8月10日、新政あいちの皆さんにご参加いただき、地方自治体議員向け政策勉強会を実施しました。

国会で質問すること計27回、2022年2月には議員立法を参議院に提出し、自民党・公明党・国民民主党による三党会談で「今後、法制化の必要性も含め早期に結論を得る」ことが確認されました。この法制化に先立って厚労省は2023年7月、ヤングケアラー支援を基本指針（※）に明記することを決めました。取り組みから約4年、政策が確かな形となっています。

（※）地方自治体の2024年度以降の事業の方向性を決める指針

ヤングケアラー

育児や介護、通訳や障がいのある兄弟のケアと学業の狭間にいる子ども達「ヤングケアラー」政策には2019年5月から取り組んでいます。

内密出産

我が国の児童虐待死で最も多い〇歳〇カ月〇日〇時間児の命を繋ぐため、2018年6月から取り組んでいる「内密出産（※）」2022年2月の予算委員会、岸田総理から「現行法制下では内密出産の違法性は阻却される旨の国会答弁を引き出し、9月には政府によるガイドライン発出を実現。今年4月からは子ども家庭庁による調査研究事業が始まりました。法制化に向けた第一歩です。

（※）匿名で出産することを望む母親が、病院にだけ身分を明かして生み子どもを特別養子縁組に繋げる制度。日本国内で実施しているのは「このとりのゆりかご（赤ちゃんポスト）」を設置している慈恵病院（熊本）のみに限られるが、ドイツ等の諸外国では法制化されている。

Topics

愛知大学
豊橋キャンパスで講演
（2023年6月23日）



▲愛大豊橋校舎で国会議員と学生が意見交換（東愛知新聞）



子ども・子育て・若者政策調査会で
サムエル幼稚園を視察
（2023年5月23日）



▲Youtube伊藤たかえちゃんねる「日本初！行動分析学を用いたインクルーシブ幼稚園を視察」



民主主義ユース
フェスティバル2023登壇
（2023年3月25日）

トークイベントで「政治のジェンダーギャップ解消はどうしたら進められるか」を能條桃子さんと語る



▲国民民主党青年部鈴木拓理代表をカメラに収める我が家の子も達

G1サミット2023ルッス登壇
（2023年3月17日～19日）

「ゲームのルールを変える～GDPパラダイムからの転換～」川邊健太郎Zホールディングス代表取締役社長Co-CEO、小泉進次郎衆議院議員らと語る



村上財団パブリックリーダー
塾講師（2022年11月26日）



▲Youtube伊藤たかえちゃんねる「未来の女性政治家が此処に！村上財団パブリックリーダー塾」



フェムテックジャパン2022/
フェムケアジャパン2022開会式
（2022年12月8日）



▲Youtube伊藤たかえちゃんねる「フェムテックの展示会が面白い！」

国会質疑が各種論文に採用



▲「社会福祉研究 第144号（2022年8月号）」孤独・孤立対策の現在とこれから

▲「調査と立法 No.457（2023年6月号）」子供を連れた選挙運動についての考え方

私的勉強会を開催、
超党派29人の
国会議員が参加
（2022年8月26日）

フランス在住の研究者、安發明子氏に「フランスの匿名出産、養子縁組」を学ぶ



お知らせ

＼チャンネル登録お願いします！/
YouTube
伊藤たかえちゃんねる

開設から2年の2023年7月25日時点で登録者数7,290人、118.5万再生突破！
国会の摩訶不思議や国会議員の知られざる生態を解説しています。



事務所騒然！
ドラマ「異の戦争」を
現役国会議員と秘書で
見てみたら…（2023年2月21日）



＼お友達登録お願いします！/
LINE公式アカウント

国会での質疑予定時間やテレビ出演など、活動予定をお知らせしています。



Profile

参議院議員 伊藤 たかえ

1975年（昭和50年）6月30日 名古屋市生まれ。1998年に金城学院大学文学部卒業後、テレビ大阪に入社、報道記者として事件取材やドキュメンタリー番組を制作。2013年株式会社リクルート育休中に金城学院大学非常勤講師着任。2016年参議院議員選挙にて初当選。「子どもを育てる。仕事をする。大切な人を介護する。この当たり前の営みの両立が、こんなに息苦しくない社会を創りたい」との公約を日々当事者として噛みしめる10歳と8歳の女の子の母。現在2期目。

伊藤たかえ事務所

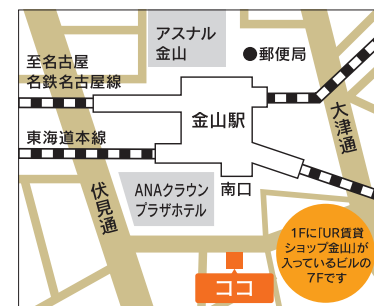
〒456-0002
愛知県名古屋市中熱田区金山町1-5-3
トーワ金山ビル7F

TEL 052-683-1101

FAX 052-683-1102

E-mail mail@itoutakae.info

公式HP https://itoutakae.info/



日本には「孤独」が溢れている

孤独死は年間約**3万人**以上、
東京23区の単身高齢者の孤独死は
2006年1,869人、
2016年3,175人と**10年で約1.7倍**

日本国内のシングルマザー世帯は約**123万世帯**、
貧困率は**50.8%**と**異常なレベル**。
平均年間収入は233万円、全世帯平均所得545万円、児童あり世帯の平均所得
707万円を大きく下回るにも関わらず、養育費をもらっているのは約25%に留まる

相対的貧困の
子どもは
6人に1人

高齢者の親と無職で独身の**40～50代が
同居している8050問題**、2013年時点で推計約**57万世帯**
(1995年からの18年間で約3倍)
9060問題に移行



▲2019年
参議院選重点政策

孤独・孤立 対策推進法が出来る までの 4年間の軌跡

2021 2019
7月

：孤独対策が党の参議院選挙重点政策に採用される
：「今年度のキーワード」で
孤独対策を紹介
：参議院予算委員会で孤独担当
大臣の設置を求める
：「朝まで生テレビ」
「今年度のキーワード」で
孤独対策を紹介

：孤独・孤立担当大臣誕生、
内閣官房に孤独・孤立対策担当
室が設置される

：産経新聞「孤独担当大臣生みの親」
として紹介される



週刊朝日「ハプニング答弁
孤独担当大臣生む」

：地方創生及び消費者問題に関する
特別委員会
坂本哲志孤独・孤立対策担当大臣
「委員におかれましては、孤独・孤立
に對しまして本当に先導的な御提
言、御発言いただき本当に感謝を
致しております」

：参議院に国民民主党による議員立法
「孤独対策推進法」を提出
G7日英首脳会談で孤独・孤立対策の
連携が確認される

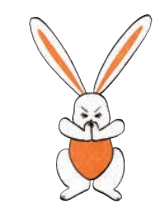


：経済財政運営と改革の基本方針
2021(骨太の方針2021)
に孤独・孤立対策が柱として盛り
込まれ、全国調査の実施や支援情
報が網羅されたポータルサイトの
構築、SNSを通じた24時間対応
相談窓口や人材育成、社会全体の
理解促進など重点計画をまとめ
た上で継続的な支援を実施してい
く旨が明記される

日英孤独担当相会合で
共同メッセージが発信される



：玉木雄一郎代表と
共に坂本哲志大臣に
法整備を要請



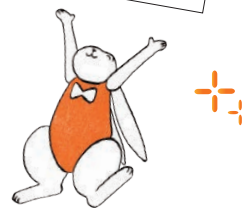
：通常国会召集、内閣提出法案として
「孤独・孤立対策推進法」が提出される
：「孤独・孤立対策推進法」可決、孤独・孤立
は「社会全体の課題」とし、地方自治体に
協議会設置等の努力義務を課す



：内閣官房孤独・孤立対策担当
室の大臣連政策参与をお迎え
し、愛知県内の地方自治体議
員向け勉強会を実施



孤独・孤立対策推進法施行(予定)



若者の政治参加に係る政策

ブラック校則は変えられる！
学校内民主主義法案



Youtube伊藤たかえちゃんねる

ブラック校則対策に文科省も
乗り出した！文科委員会での
レア事件の裏側も

あえぐ40代「就職氷河期」政策

あえぐ40代に必要な
「フレキシビリティ」

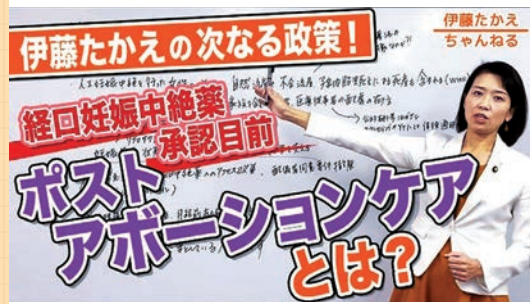


Youtube伊藤たかえちゃんねる

今、話題の「リスキリング」に
ついて語ります

中絶・流産・死産に係る政策

ポスト・アボーション
ケアを考える



Youtube伊藤たかえちゃんねる

次なる
「まだ、ここにはない政策」は
コレ！

生理政策

生理にまつわる政策を
みんなで考えてみませんか



Youtube伊藤たかえちゃんねる

タブーを超えて！「選挙と生理」
「選挙と更年期障害」の両立
について

更年期障害政策

日本にも更年期革命を！



Youtube伊藤たかえちゃんねる

2022年の日本に
「更年期革命」を起こしたい！

Next

次なる
「まだ、ここにはない
政策」を

with PoliPoli

PoliPoliとは？

東海中高出身の伊藤和真氏が2018年大学在学中に立ち上げた
政治プラットフォーム、現在約30名の国会議員が推進したい政策
を投稿し、意見や応援を募ったり、座談会を開催したりしています。

通常国会終了報告

2022年10月3日より12月10日までの69日間を会期とする第210臨時国会および、2023年1月23日より6月21日までの150日間を会期とする第211通常国会が閉会しました。

本会議登壇

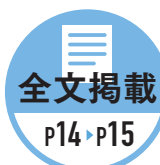
2023
4/28

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案



2023
5/17

日本語教育の適切かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案



委員会質疑

「210国会」

2022
10/27

文教科科学委員会
大臣所信に対する質疑

安全保障は狭義の防衛のみならず経済・エネルギー、食糧、サイバー、医療や人権他に及びます。2022年度末で雇い止めにある国立大研究者は3,000人を超える中、この人材の脳が海外に流出するリスクや、外国資本のホテルを誘致する足下で、歴史ある旅館が次々と幕を閉じ、伝統的な味や技の伝承の場である料亭も過去30年で93%減と、日本で育まれた食文化や雅楽、文化全般が流出・消失の危機に晒されていることを指摘し、文科行政視点での安全保障に対する永岡文科大臣のご認識を伺いました。



2022
11/9

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会
選挙期日特例法質疑

子育てをしながら選挙活動をする候補者たちに常に立ちどころかかる公職選挙法第137条(未成年者等の選挙運動の禁止)の解釈に関連し、「子連れ選挙」についての寺田総務大臣のご所見を伺いました。東京都選挙管理委員会の子連れ選挙に関する見解は全国共通と見なしていること、2023年春の統一選に向けて子連れ選挙やボランティアの手引き等の作成を検討すること等、前向きな答弁を頂きました。

まだ、ここにない政策を！
“子連れ選挙”が
一歩前進



「211国会」

2023
2/8

国民生活・経済及び地方に関する調査会
参考人質疑

3人の参考人に、2022年は過去最多だった小中高校生の自殺に「孤独・孤立対策推進法」がどのように寄与するか？ことも食堂はヤングケアラーの「居場所」になり得るか？身体は別々の場所にあっても、子ども達が「共生」する方法はあるか？等について、ご所見を伺いました。



2023
2/15

国民生活・経済及び地方に関する調査会
参考人質疑

持続可能な公共交通の課題について関西大学・宇都宮浄人参考人に「ご所見を伺いました。地域交通が廃止されると他の行政部門において代替費用が発生する「クロスセクター効果(社会的費用の代替)」等、交通政策は交通のみの課題と捉えず、住民と共に、データに基づき、総合的な政策として議論する必要がある旨を申し述べました。



2023
2/22

国民生活・経済及び地方に関する調査会
参考人質疑

3人の参考人より「平成経済の教訓と経済政策の課題」「現下の個人消費」「雇用のセーフティネット」など三者三様の貴重なご示唆を頂きました。私からは「GDPに代わる国の豊かさを測る指標」「年収の壁」突破給付の是非」「フレキシキュリティの必要性」について意見を申し述べ、各々よりご意見を頂戴しました。



2022
11/15

文教科科学委員会
一般質疑

12年ぶりに改訂された生徒指導のバイブル「生徒指導提要」を、教員のみならず生徒や保護者に認知して貰う意義と具体策について提案した他、公立小学校の教員が、教頭に勤務記録を改ざんし、長時間労働実態を隠していた問題をめぐり、文科大臣の認識を伺いました。働いている時間はあまねく「労働時間」です。残業代のない「在校等時間」でも「自発的勤務」でもありません。そしてその抑制に寄与するのは他でもない仕組みと予算です。



2022
12/1

予算委員会
NHKテレビ中継入り質疑

仕入れ価格が高騰した為に、新電力等の事業者が突然撤退し、最終保障供給件数がこの1年で81倍になったことや、逆ざやを起こしてまで空白なく送配電を担った旧電力会社10社の財務状況が極めて深刻なこと等を指摘した他、コロナ禍のデジタル投資の適正性への疑義、あえぐ40代である団塊ジュニア、ポスト団塊ジュニア世代が包含する課題と支援策の具体化について、岸田総理のご認識を伺いました。

2022
12/2

文教科科学委員会
大学・高専基金創設法質疑

本案が、新技術への対応に直面すると共に、有効求人倍率4.50にまでなっている自動車整備士不足の課題解決にも資する立付けになっているのか？確認しました。国交省は、自動車の高度化に伴う指導者育成策として「VR教材等の実証調査」に取り組んでいます。それは不足です。文科省こそ、大学・高専等での指導者育成、整備士育成によって、日本の基幹産業を支えすべき旨を永岡文科大臣に申し述べました。

▶2022年12月2日
文教科科学委員会



▲2023年3月17日
文教科科学委員会

2023
4/12

国民生活・経済及び地方に関する調査会
参考人質疑

日本の自殺対策を牽引してきたライフリンクの清水康之代表に、子どもの自傷行為や自殺未遂といった最大のSOSに対し、我々が今直ぐすべき事は何か？東京都立大学の阿部彰教授に、政府が検討している子どもも保険(社会保険料の増額)は「子どもも保険」を社会の分断要素とする政策にならないか？等、ご意見を伺いました。



2023
4/13

文教科科学委員会
ナノテラス法案質疑

次世代放射光施設ナノテラス整備に係る法案を全会一致で可決した他、日本の科学技術投資額及び労働契約法18条の不適切運用により雇い止めされた研究者たちが海外に流出することの「経済安全保障上の課題」認識について、永岡文科大臣のご所見を伺いました。



後援会からのご報告

伊藤たかえ
後援会会長
日沖 充孝

去る2023年7月10日、ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋にて「伊藤たかえさんを育てる会」を開催させて頂きました。作家の乙武洋匡さんの講演、乙武さんと伊藤たかえによるトークセッションの前段では、ご来賓から祝辞を賜ったほか、伊藤たかえ本人からも、1年前の7月10日、そして7年前の7月10日、奇しくも同じ日に2度の当選万歳をさせて頂いたことの重みと感謝、今後の抱負を述べさせて頂きました。

今回、会場およびオンラインにて、多くの皆さまにご参加いただいた事を、実行委員会を代表し、厚く御礼申し上げます。

彼女が選挙戦でお約束した「まだ、ここにはない政策を」幾つもの実現していく姿を、どうか見守り見張りを、今後ともお育て頂きますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



国際交流

アメリカ
合衆国
U.S.A.

2023.1.26



日米青年政治指導者
交流プログラム50周年
記念訪日団と意見交換

台湾
Taiwan

2023.7.2~4



国民民主党の前原誠司衆議院議員を
団長とする超党派議員団で
蔡英文総統に謁見



盛んに議論されている少子化対策とダブルトラックでもは我が国では人口1億人の維持も出生率1.8も実現不可能という認識にたつて、社会保障の持続性やインフラ、水際対策等を議論する枠組みを創る必要性と、資金は下がり、社会保険料や税負担は上がり続け、家計は逼迫しているにも関わらず、決まって公的支援では所得制限される中間層クライシスの慟哭について意見を申し述べました。

2023
4/26

国民生活・経済及び地方に
関する調査会 自由討議式意見交換

通学定期券の割引分を交通事業者負担とし続けている事に対する文科省見解を確認した他、マーケットではESGや人的資本情報を一層重視し、開示義務化等の流れが出来ており、今後は寄付を募る私立学校にも広げていくべきでは?等の意見を申し述べました。本案の理事長や理事会の「権力の正統性」を高めるためのガバナンス強化に足りない点を指摘し、13の附帯決議を付して可決しました。



2023
4/25

文教科科学委員会
私立学校法質疑

前代未聞の日大理事長逮捕等を鑑み、ガバナンス強化のための私立学校法改正案に係る参考人質疑。関西学院大学前学長の村田参考人からは監査の観点で龍谷大学の丹羽教授には法定事項と建学の精神との関係性、私立幼稚園連合会の田中会長には幼保無償化及び新制度移行の影響についてご所見を伺いました。



2023
4/20

文教科科学委員会
参考人質疑

文化庁の京都移転に際し、国会議員のオンラインリンク対応が進まないために、官僚の京都⇄東京出張が1400往復4,700万円と試算されている事に対して意見を述べたほか、著作権を侵害された場合の、自身の権利行使の具体的アクションの課題や、チャットGPTやバードなど対話型AIを教育現場で活用することに対しての文科大臣所見を伺いました。

2023
5/16

文教科科学委員会
著作権法質疑



まだ、
ここにない政策を!
“ダブルケアラ問題”
は一層深刻に



育児と介護を同時に担うダブルケアラの実態調査を求めた他、孤立出産の末に乳児遺棄をした女性の取り調べの際に「母体保護」の観点で抜け落ちている現状の改善を求めました。また、里親等委託が遅々として進まない現状や、特別養子縁組制度の運用面での不備等について指摘し、加藤厚労大臣、齋藤法務大臣にご見解を伺いました。

2023
5/15

決算委員会
省庁別審査



2023
4/27

文教科科学委員会
一般質疑

PICK UP! 2022.10.16 文春オンライン

「あばずれ支援か」とヤジも…保守層から目の敵にされた「内密出産」が国に正式に認められた理由

PICK UP! 2022.1.6 朝日新聞

「リスクリキ時代」どう生きる? 100社落ちた国会議員の答え

メディア掲載

11.12 FNNプライムオンライン

国会での安藤優子さんと稲田朋美氏、辻本清美氏らとのバトルはやはり面白かった

11.10 東京新聞WEB

街宣車で授乳、子どもと万歳…選挙の手引き 総務省が作成検討

10.25 ABEMA TIMES

足を引っ掛けられ「このバカ親が!」出陣式で姉が喝喝されるトラブル “女性議員が増えない国”日本で「ママでも出来る選挙」に奮闘

10.20 アベマTV

倍速ニュース オトコ社会の選挙に挑んだ記録 ～女性議員が増えない国で～ 「ママでも出来る」つらぬいたワケ “選挙のオキテ”いたしません

10.13 朝日新聞デジタル

24時間戦えないとダメなのか 女性が3割超えた組織で起きたこと

10.3 AERA増大号

内密出産の先を行くフランスの「匿名出産」

12.30 時事通信

河野、秋生田氏ら55人、政界の年男・年女

12.29 夕刊フジ

誰もが幸せに生きられる日本に

12.29 BS-TBS

「久保田智子編集長のSHARE」教育格差、親の学歴によって育て方に違い? てい先生と議論

12.21 メーテレ「アップ!」

「政治は男性のイメージ」国会全体でみると女性議員は10人に1人 女性議員から見た国会の景色

12.7 日経新聞

幼児教育・保育 3つの議連 「当事者目線」で奔走

11.25 朝日新聞デジタル

子どもと万歳、抱っこして演説OK? 「子連れ選挙」で総務省が見解

まだ、
ここにない政策を!
人的資本情報
開示義務化が牽引する
“新しいゲームルール”

6月1日から開始した、文科省によるキャンパス・ハラスメント調査については、その目的確認および実定法の必要性を再度申し述べました。

2023
6/13

文教科科学委員会
一般質疑

日本が2019年から毎年実施している「ウェルビーイング（幸福度）調査」の対象から15歳未満が外れている理由を確認した他、ジェンダーギャップ解消の為に企業で始まった人的資本開示義務化に倣い、アカデミアでの開示義務化を検討する旨を提案しました。

東海税理士会豊橋支部と国際交流協会が共催している外国人市民向け無料税務相談会等、地域で発芽する多文化共生政策の具体例を紹介した上で、本法案が今後こうした取り組みを後押しし得るものなのかを伺った他、外国ルーツの子ども達の不就業問題や、盲点となっている「日本では全ての子ども達が在留資格の有無に関わらず無償で学校に通えること」に気付いていない外国人保護者へのアプローチについて、永岡文科大臣のご所見を伺いました。

まだ、
ここにない政策を!
特別支援学級で学ぶ
“外国ルーツの子ども達”

2023
5/25

文教科科学委員会
日本語教育機関認定法質疑

まだ、
ここにない政策を!
“不登校調査”
通信制高校が対象に

文科省の不登校調査では、通信制高校は通信制は登校しない事が前提だからという理由で今まで調査対象外でした。物理的に通っているかではなく、学び続けているか否かを調べるのが不登校調査なのでは?の指摘に対し、永岡文科大臣から、今後は通信制高校も調査の対象とする旨、ご発言頂きました。数字がまみえれば対策が進む。これは小さくて大きな一歩です。

2023
5/23

文教科科学委員会
一般質疑



5.7

テレビ朝日

はい!テレビ朝日です 女性議員が増えない国で **ダイジェスト**
伊藤たかみの選挙戦を追ったドキュメンタリー「女性議員が増えない国で」が、2022メディアアンプシス大賞優秀賞を受賞

5.2

タカフジGW特別号

子連れ選挙
誰もが政治参加できる環境を

5.1

月刊カレント

倉山満 政治家の心得—
万機公論に決す
本気の想いが正論を通す

4.27

読売テレビ

かんさい情報ネットten.
ママが選挙にられるように…
「子連れ選挙」公選法の壁

PICK UP!

2023.7.26 日経クロスウーマン

世界に取り残されるな、日本
女性の「政治」進出どう実現?
伊藤孝恵「男のroman政治」は、もうやめませんか

1.28

Youtube

日経テレ東大学
統一地方選2023
どんな候補者探してるんですか?中道は正義か?対決より解決の真意とは!?国民民主党が求める候補者

1.23

毎日新聞

内密出産
身を引き裂いて産んだ母親に
無条件の尊敬がある

1.17

産経新聞

跳べ!年男・女
伊藤孝恵参議院議員
対策なければ 熟議にならない
貰いた「夜8時」は母に戻る

1.8

中日新聞

暴言・暴力「心がまひ」
野党や女性、危害目立つ

PICK UP!

2023.4.14 Yahoo!JAPAN

SDGs「政治は想いのバトンリレー。うねりは変える力になる
#豊かな未来を創る人」

6.12

文春オンライン

孤立出産した
女性たちを救えるか
被告女性の扱いをめぐる
参議院での議論は…

6.11

NHK

日曜討論 与野党論戦
終盤国会にどう臨む

5.28

NHK

日曜討論 与野党に問う
子ども政策は 財源は?
Youtube伊藤たかみちゃんねる NHK日曜討論初出演の裏側(6月9日公開)

5.26

テレビ朝日

朝まで生テレビ!激論!女性国会議員大集合!〜する?!!ニッポン
Youtube伊藤たかみちゃんねる あの時の心臓を告白!朝まで生テレビ!出演の裏側(6月2日公開)

5.15

神奈川新聞

縦割り打破で
新たな縦割り
ダブルケア巡り国民・伊藤氏追及 厚労省は「育児は所管外」と調査拒否

5.13

CBCラジオ

国会ふるさと便

3.23

NHK NEWS WEB

岸田首相
“子どもがいる候補者
選挙活動時 保育所の利用可能”

3.23

東京新聞WEB

子育て中の選挙活動は
「保育所入所要件に該当」と首相
自治体に周知と明言

3.23

日経新聞

岸田文雄首相、
人的資本の情報開示
「充実させる」

3.8

産経新聞

耳目の門
国民再起への尊い仕組み

3.2

東京新聞

子連れ選挙活動の見解提示
総務省、当事者の声受け

1.26、2.2、2.9

東海ラジオ

LIFE HACKERS!
H&Nホールディングス
HELPER STATION

7.27

女性セブン

現役女性国会議員114人に
アンケート
女性議員が少なすぎる
絶望のジェンダーギャップと私たちはどう闘うか

7.20

東海ラジオ

LIFE HACKERS!
H&Nホールディングス
HELPER STATION

7.14~16

Youtube

選挙
ドットコム
チャンネル
選挙 奮闘そうで落ちない伊藤?
勝因は?
伊藤たかみちゃんねる 宝木代表の次は誰?

7.9

東海ラジオ

SUNDAY FUNDAY
Girls damon Day

6.22

東京グラフィティ7月号

日本が最優先で解決しなければいけない問題?
政治家編

6.16

日経新聞

有望な候補、
政治塾で育成
次期衆院選へ維新や国民

4.25

朝日新聞デジタル

これでいいのか?
ニッポンの議会
なぜ乳児を抱いて議場に入ったかの議会を去る市議が投げかけたもの

4.21

東海テレビ

ニュースONE
“子連れ選挙”と公選法

4.3

47NEWS

子連れ街頭演説、
どこまでならOK?
女性の政治参加に立ちはだかる数々の壁 選挙理由では預かってくれず…ケース・バイ・ケースで逃げる国

4.1

月刊Hanada4月号

私のおいしいお国自慢
愛知県久遠チョコレート

3.27

共同通信

大学のハラスメント調査を
学生らが文科省に要望書
3/8の文教委委員で問題提起したキャンパス・ハラスメントについて、実効性ある対策を求める27397人の署名を、伊藤たかみ文科大臣政務官に申し入れ

3.27

毎日新聞政治プレミア

中絶だけでない
「アポーション・ケア」
を考える



他人の精子・卵子により懐胎する
特定生殖補助医療の法的対象
となるカップルの範囲検討

2022
11.18
総会



超党派 生殖補助医療の 在り方を 考える議員連盟

2020年12月9日の発足以来、第三者提供の卵子や精子を用いた
生殖補助医療に係る国や医療従事者の責務の他、
生まれた子どもの「出自を知る権利」を担保する制度の創設に向け、
超党派で活動しています。



Pick up
2023
4.6 総会

昨夏の参院選中も
アツイ応援メッセージを
送り続けてくれた
宮津さんと初対面



熊 本・慈恵病院の「こうのとりの
ゆりかご（赤ちゃんポスト）」に
預けられた当事者、宮津航一氏と
養父の美光氏による
「出自を知る権利について、
子への真実告知の
重要性」講演

超党派ママパパ議員連盟・
生殖補助医療議連合同総会



「子どもの性被害」に
今、政治家がどう
向き合うべきかを考える
SNS

2022
10.4
総会



妊婦および母体の
睡眠時間について考える
「令和の母子手帳」に
アップデート結果報告
を
確認

2023
2.1
総会



虐待サバイバー
当事者から聞く
我が国の
制度不備について
子ども達の身に現実に起
こっている性暴力や医療保
護入院のサバイバー当事者
による講演

2023
3.2
総会



超党派

ママパパ議員連盟

2018年3月1日の発足以来、子ども子育て政策の推進や、
子育て世代の声を我がものとして聞ける議員を増やすための活動に、
党派を超えて取り組んでいます。



Pick up
2023
6.7 総会

発売から4年！
乳児用液体ミルクの
現在地

日 本では「国の規格基準がないために」
発売出来なかった乳児用液体ミルク
の規格基準策定に、議連発足以来取り組ん
できました。
2019年3月6日の議連設立1周年記
念総会では、5日後に店頭発売される予定
の液体ミルクをお披露目＆乾杯。
防災備蓄や男性の育児参画に有益なアイテ
ムとして認知は進んできたものの、粉ミルク
に比べて割高である為シェアは未だ3%弱
と現状は伸びず、このままでは販売継
続に暗雲が立ち込める可能性も…。
議連として何が出来るのか検討する為、製
造メーカー等に話を伺いました。



2022
11.25
総会

子宮移植の
現状と課題について



2023
2.9
総会

代理出産の
現状と課題について



2023
4.25
総会

精子・卵子提供者の
情報開示について



2023
5.24
総会

無精子症の
当事者で、
実父からの
精子提供を
受けた家族への
ヒアリング



※無精子症
精液中に精子が極端に少
ないか、全く見られない状
態のこと。成人男性の約
100人に1人約1%
の割合と言われている。



※子宮移植

子宮のない女性に、第三者の子宮を移植し
て妊娠・出産につながる生殖医療。日本の臓
器移植法では脳死を含めた死者からの子
宮提供は認められていないが、慶應義塾大学等
の研究チームによる臨床研究は進められて
いる。（世界ではアメリカやフランス、イタリ
アやドイツ等16か国で約85件の子宮移植が
行われ、40人の出産に至っている）
日本における生まれつき子宮や膣がない「ロ
キタンスキー症候群」の女児は4,500人に
1人、悪性腫瘍等で子宮を摘出する生殖
対象年齢患者は年間約2,500人、現在
国内に約6万人の若年子宮性不妊患者が
存在する。

※代理出産

子宮のない女性が代理母
に妊娠・出産してもらう生
殖医療。日本には現在、法
的規制はなく、産科婦人科
学会が公告で禁止してい
るのみで、それを破って国内実
施を公表した産科医が実
際にいる他、アメリカやイ
ンドネシアなどではケースも
ある。世界ではドイツやフ
ランスが全面禁止してい
る一方、アメリカやロシア、ウ
クライナ等は商業的代理出
産が認められている。





行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

国民民主党・新緑風会の伊藤孝恵です。私は会派を代表し、ただいま議題となりました法律案について質問いたします。

冒頭、河野大臣に「デジタル時代における人権保障規定」の認識について伺います。欧州連合は「E U基本権憲章」第8条で「何人も自らに関する個人データを保護する権利を持つ」と定め、「般データ保護規則」で権利の内容を具体化しています。

国民民主党は、デジタル改革の前提として「データ基本権の保障が重要だと考えています。単に個人情報保護されるだけでなく、情報の自己決定権を憲法で保障し、すべての国民はサイバー空間を含め個人として尊重される旨を、「デジタル人権たるものを、新たな人権保障の枠組みとして備えることを提案致します。河野大臣の見解を伺います。

日本国内に住民票を持つ全住民に付番される12桁の番号であるマイナンバーの交付を、私たちは拒むことが出来ない一方で、マイナンバーに加え、氏名や住所ほか、住民票に記載されている基本4情報など、本人確認情報が書かれたマイナンバーカードを持つ可否は自由です。このマイナンバーとマイナンバーカードの違いがよく分からないといった声と共に、個人情報の流出や悪用、用途拡大への不安が多く拡散されている現状では、カード普及に寄与していると言えるのは、河野大臣が「邪道」と批判するマイナポイント」択です。

まさに「正道」は、個人情報の流出や悪用を防ぐセキュリティの信頼性を高め、きちんとしたプロセスで政策決定や投資がなされ、濫用を防ぐ実効的なガバナンスの仕組みを法律で定めた上で、マイナンバーやマイナンバーカードによって、政府はどのような社会を実現しようとしているのか？今は一体どのフェーズなのか？青写真を国民と共有し、各種手続きにおける効率化や、利用範囲の拡大、利便性を高めていくことで、支持される事です。

マイナンバーカードは既に1億枚以上、総額352億円が発注されており、特に2019年以降に発注された、およそ7千万枚は、一般競争入札ではなく随意契約で2社に発注されています。落札率は99.9%です。国や国に準ずる機関の入札は一般競争入札が原則であり、こんなにきれいに2社に分かれているうえ、入札時の説明会も行われていないとなると、談合を疑われても仕方ありません。今後も更新分などで、新たにカードは発注されると思いますが、公平公正、且つ透明性ある入札環境をどのように整えていくか、松本総務大臣、お答え下さい。

2006年に財務大臣から各府省庁に対して、随意契約の適正化についての通知があり、随意契約を行った場合は、重点的に内部監査を実施することになっています。

昨年12月1日の予算委員会において、岸田総理はマイナンバーカードに係る随意契約について「点検することは重要」とお答えになりました。その後、内部監査は実施されたのでしょうか？松本総務大臣、お答え下さい。

ガバナンスの課題でいえば、公正取引委員会も調査に乗り出し、財務省も問題提起している、マイナンバー関連システムについても触れておかねばなりません。岸田総理は同予算委員会です「平成27年の制度導入以来、相当期間が経過し、システムも、技術の進展に対応する必要があることから、抜本的な見直しを検討する」とご答弁されました。3点伺います。これまでのマイナンバー関連システムの投資総額と使用率、および今後のシステム投資の具体的な計画。その際、スマートフォンを前提として再設計すれば圧倒的にコストは下がるとの指摘がありますが、河野大臣のご見解を伺います。

情報連携に係る見直しは、個人情報保護委員会等の監視だけでは足りず、国会の関与は不可欠です。マイナンバーの利用範囲の公開や、「準ずる事務」の判断基準の公表、国会への定期報告、国会または第三者からの是正要請を可能にする仕組みが必要で、それによって国民の、情報を管理する側への信頼は確実に高まります。河野大臣、ご検討ください。

週末、小さな新聞記事に目が留まりました。ウクライナ侵略で兵員を確保したいロシア政府が、召集令状の電子化を決めたという内容です。従来の紙の令状は手渡しの必要がある為、受け取りを避けようと行方をくらましたり、国外に脱出する人が相次いだため、多くの国民が「各種行政サービスを受けるために登録していたインターネット上の統一システムを使って、令状

現在の、近視眼的な誘導施策が、マイナンバー制度の理解や利用拡大を、さまたげています。このような課題感から、以下、関係大臣に質問します。

昨年10月13日、河野大臣は記者会見において、2024年度秋までに現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに置き換える、つまり「マイナ保険証」の実質義務化を表明されました。交付申請は任意であると規定する、マイナンバー法第16条の2との整合性を河野大臣に伺います。

記者会見から遡ること4カ月前の6月7日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、2024年度中を目途に、マイナ保険証の「選択制」導入を目指すとし、「加入者から申請があれば従来の健康保険証も交付される」と明記されています。国民皆保険制度のもと、全ての国民の利用が想定される基盤的サービスでは、従来の健康保険証の維持は必要との政府判断だったと理解しています。その閣議決定からの大きな方針転換の経緯と理由を、河野大臣及び加藤厚労大臣に伺います。

マイナ保険証を希望しない方には、健康保険証に代わって、新たに有効期間1年の「資格確認書」を発行することですが、事務の効率化に逆行するばかりか、記載内容が従来の健康保険証とほぼ同じです。健康保険証を廃止することの合理性を、加藤厚労大臣、ご説明下さい。

公金受取口座登録の特例制度の「みなし同意」についても疑問です。口座登録制度については、コロナ禍の一律10万円給付の著しい混乱を鑑みれば、その必要性は十二分に理解出来ますが、同意・不同意の確認方法が乱暴すぎます。「一定期間内に回答しない場合は同意したものとみなす」という規定は、全てに

個人情報をプライバシー権は、言わずもがな権力者でなく私たち一人ひとりの手の中にあるべきで、それを担保する仕組みがどうしても必要です。

説明なき政府の裁量拡大や、強引なカード取得促進を図れば、かえってマイナンバー制度への拒否感が生まれます。マイナンバー制度は「行政デジタル化」の核となるものだからこそ、政府が信頼を獲得していく努力を、今、怠らずに取り組んで頂くことを切に願うと共に、最後に「ブラック霞が関」について付言致します。本法案が、衆議院から送付されたのは昨日午後。今朝の参議院本会議に向けて何人もスタッフが夜通し作業しています。日本の頭脳が今、壊れかけています。霞が関の理不尽な働き方が原因です。私たちの振る舞いが、官僚の、そして官僚のみならず、霞が関を取引先とする方々の働き方に直結していることを、自戒を込めて申し上げ、私の質問を終わります。

以上



いて申請主義の「いつもの行政サービス」とは真逆のアプローチです。ここだけ何故「みなし同意」とすることになったのか。積極的な同意を得るための説明や接点こそが、マイナンバー制度への理解を深め、支援に繋がるべき人を見つけ出す、貴重な機会になるのではないのでしょうか？河野大臣の見解を伺います。

これまで多額の予算を投じて、マイナンバーカードを持つてくだされいと呼びかけてきましたが、実質義務化するのであれば、一体あの1人最大2万円のポイント付与や、有名タレントを起用したプロモーションの数々は何だったのか？御説明頂かなければなりません。

戦略もないまま、ポイントを乱発し続けたことを、どのように総括されるのか？マイナポイント事業の費用対効果の評価および、これまでの事業予算総額、事務局コスト、ポイント付与予算額と執行額も併せて、松本総務大臣、お答えください。

「高齢の方々から、ポイントを受け取る作業が難しすぎて、自分には出来ない」との声が多く寄せられています。ご担当課に聞いたところ、そのような声は1つも寄せられていないとの事でしたが、本当でしょうか？デジタルの恩恵を受けられない、いわゆるデジタル・デバイド問題への対応と併せて、松本総務大臣および河野大臣、ご答弁下さい。





日本語教育の適切かつ確実な実施を図るための 日本語教育機関の認定等に関する法律案

国民民主党・新緑風会 伊藤孝恵

国民民主党・新緑風会の伊藤孝恵です。私は会派を代表し、ただいま議題となりました法律案について質問いたします。

質問に先立ち、本法律案の起点となった議員立法「日本語教育推進法」を生み出した、超党派日本語教育推進議員連盟の先達のご努力に、心からの敬意を捧げます。

議連案を拝見した際、「どうしてこの法案条文には『児童・生徒』は書いてあるのに『幼児』はないのでしょうか？就学前の、柔らかな脳と心を持つ子ども達にこそ日本語教育が必要ですよ」おそろおそろ述べたその言葉を「確かにねえ」と受けとめ、第3条および第12条に「幼児」を追記して下さった、中川正春議長会長代行らの顔が今、浮かびます。

言葉は何かを変えることが出来る。言葉は想いを伝え、仲間をつくり、孤独孤立から救ってくれる。言葉の力は、この国で生きていく力そのものだから。共生社会の実現に資する日本語教育の推進を願い、以下質問致します。

本法律案は、一定の要件を満たした日本語教育機関を国が認定することで、日本語学習者が適切な日本語教育機関の選択ができるようにすると共に、その質保証を行うことを目的としています。これまで質に関する共通の指標が存在せず、日本語教育の水準を確認することが困難だった状況の改善が期待されます。

但し、当該認定制度が、我が国に居住する外国人の、日常生活及び社会生活の円滑な営みに有益なも



うために必要となる新たな国家資格として「登録日本語教員」を設ける事としています。専門的な知識及び技能等を有する人材の養成と確保は、日本語教育の根幹と言える要点です。そこで、1990年代より指摘されてきた、日本語教員の「雇用条件や労働環境の悪さ」「ボランティア5割、非正規4割といわれる、他分野では考えられない職務構成」「若者の日本語教育離れ」「高齢化」「非熟練労働とみなされる地位」「女性に偏るジェンダーバランスの悪さ」等の改善に向け、どういった具体の取り組みを行うのか？文科大臣に伺います。

また一定の要件を満たす現職の日本語教員には、筆記試験や教育実習の免除を含めた経過措置を設けると伺いましたが、重要な差配であると評価する一方、容易に新資格への移行が出来るのであれば、教育水準の向上という制度の趣旨が揺らぎます。質の向上と担い手の確保をどのように両立させていくか。文科大臣、ご所見をお聞かせください。

政府は、登録日本語教員のうち、特に児童生徒向けの日本語教育研修を受講した者を、小中高等学校等において活用したいとする方針を示しています。登録日本語教員を日本語指導補助者等の外部人材として学校現場に迎えることは、日本語指導の質を高めると共に、多忙を極める学校教員にとっても歓迎される内容です。しかし現状、学校教育法施行規則に日本語指導補助者についての規定はなく「必要に応じて配置」「資質、待遇、業務内容などの要件は雇用する設置者の判断」とされています。

横浜市のように、日本語指導が必要な児童・生徒が5人以上いる小中学校には原則として、クラス担任もいる「国際教室」を設置する方針と併せ、放課後学習支援、母語支援ボランティア等、手厚く伴走している地域は稀で、日本語指導が必要な子ども4割が居住するのは、支援が極めて手薄な散在地域です。

就学義務はないからと、その取り組みを怠ってきた外国ルーツの子ども達の学びや育ちの問題は既に臨界点を超えています。自治体任せの国の姿勢が地域間の大きな対応格差を生んでいます。

しかし、地方公共団体は、議員立法「日本語教育推進法」により、日本語教育の推進に関し、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされているにも関わらず、同法施行から4年が経とうとしている今も、地域の日本語教育が全く実施されていない「空白地域」となっている市区町村が全国でおよそ5割、存在しています。

今後、地域間格差の解消に向け、数値目標を定めるとも

に、期限を区切つて、目標の達成に向けた財政支援を行うことが有効であると考えますが、文科大臣の考えを伺います。

併せて、教員養成課程や教員研修に、日本語教育学を多層的に組み込むことをご提案致します。

通達1本で、ただ、登録日本語教員の登用を促すだけでは不足です。指導対象となる子どもの日本語能力や学習環境等のスクリーニングの適切な方法を、より具体的に助言し、求められる指導内容や人員体制を例示し、どのような場合に登録日本語教員の専門性が発揮されるかを示した上で、配置に係る追加的な財政支援を行わなければ「絵に描いた餅」になるのではないのでしょうか。文科大臣、お答えください。

さて、外国をルーツとする方々は、この「絵に描いた餅」が「役に立たない事」を意味する言葉だと、理解しづらいかもしれません。日本語はとにかく語彙が豊富で、漢字に音読み訓読みがあり、指示語も助詞も丁寧語も方言も極めて難解なのです。翻訳アプリのみならず、今後は、生成系AI、特に翻訳AIを利用する場面が想定されますが、これらが日本語教育に与える影響について、文科大臣のご見解を伺います。

最後に、特別支援学級に在籍する外国ルーツの子ども達について伺います。公立小中学校で日本語を教える体制が整っていない為に、本来は障害のある子どもたちが学ぶ場であると、学校教育法で定められている特別支援学級に、障害ではなく、日本語が不得意だという理由で、外国ルーツの子ども達が在籍しています。それに対し文科省は、法令違反の恐れがあると言いつながら、ガイドラインを改訂するのみで、対策は自治体や学校任せです。

言わずもがな、特別支援学級で行う教育と日本語教育の指導内容は全く別物であり、両者にとって適切な教育が受けられず、子ども達の不利益になりかねない異常事態です。

いま、日本語指導が必要な小中学生のおよそ5・1%、20人に1人が特別支援学級で学んでいます。日本人を含む全小中学生の1・4倍です。検査を母語で受けられない地域では、なんと8人に1人、10人に1人にのぼるといいます。文科大臣に今後の対応を伺います。

言葉の問題を軽視して場当たり的に労働力としての外国人を受け入れれば、やがて社会の分断を生むことは諸外国の歴史が証明しています。だからこそ、先進国の多くは国が主体と

なつて公用語の教育プログラムを進めています。

我が国の「移民政策はとらない」という建前の如何に関わらず、外国人市民が定住者であることは間違いありません。多文化共生政策や、総合的、包括的な政策がどうしても必要です。

私の住む愛知県犬山市には、日本初の外国人市議会議長がおります。日本初の赤十字救急法指導員も、自治会役員だっています。外国人市民は支援される側だけでなく、支援する側、地域づくりの担い手となっていることも、多くの方に伝えねばなりません。

本法律案が、この国で共に暮らし、学び、働くその人たちに、かけがえのない「言葉の力」を贈る法案となることを切に願い、私の質問を終わります。

以上

